

=====

CONTENTS

- 巻頭言
- 第64回全国学術大会のご案内
- 全国理事会開催のお知らせ
- 事務報告
 - 2012-14年 第4回常任理事会議事録
- 日本現代中国学会 2014-2016年度理事名簿
- 地域部会活動報告
 - 2014年度関西部会大会（6月8日）
 - 西日本部会研究集会（6月14日）
 - 東海部会第3回研究集会（7月5日）
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====

■ 巻頭言

第64回全国学術大会に寄せて

大里浩秋（神奈川大学）

私事から書き出すことを許していただきたい。今回神奈川大学が開催校になるにあたって思い出したのは、23年前にも引き受けて開催した時のことだった。

その時も今回も、開催校を決める場に私はいなかったのだが、その時は、引き受けて来た年配の同僚（学生時代の恩師）から事務局を仰せつかりながら、不出来な私はテキパキ処理できずに、初日の受付が始まってからもモタモタと駆け回るしかなかったという苦い記憶が残っている。しかし今回は、幸い有能な事務局が着々と準備を進めていて、名目の代表にすぎない私としては、安心して眺めるばかりである。

さて、前回担当した1991年は、六四（天安門事件）から2年余り経過して、民主化を求めた学生や知識人は、逮捕された者も、それを逃れて海外に脱出した者も、その後歩む道筋が否応なく定まりつつある頃だったと思われる。そして中国の指導部は、ソ連・東欧諸国の相次ぐ政権崩壊を横目にして、民主化よりも、経済発展によって自らの政権の安定を図る方向へと突き進んでおり、その勢いを増して今に至っている。

その間日本はどうか。さまざまな困難に遭遇してきたことは中国と同様だが、何よりも、自然災害に伴う原発事故が起こってもそれを根本から克服する決断力を持たず、秘密保護法案や集団自衛権の成立には熱心な政権を戴いている。

今回の共通論題は、「日中関係を考える」とした。そう決めたのは、1972年の日中国交回復を経、その後の一定期間の文化交流や経済協力といった蜜月状態を経て、1990年代以降徐々に悪感情を混ぜあわせたような日中対立の関係に陥ってきたのを目の当たりにしてきて、一体どうしたことか、このままでいいのかという懸念がますます強まっている現状と無関係ではない。現代中国に関心を抱く研究者の学会だからというわけではないが、研究者として今考えておくべきことはたくさんあるのではないか。そのことを共通論題のみか、自由論題においても存分に議論しようというのが、今回開催するにあたっての狙いである。

会員の皆さんだけでなく、会員でない若い研究者にも参加を呼びかけるものである。

■第64回全国学会大会のご案内

会員各位

全国的に記録的な大雨に見舞われ、異常気象がもはや日常になりつつあるなか、今年も全国学会大会 開催のご案内をする時期となりました。本年度は神奈川大学横浜キャンパスにおいて開催されます。

日中関係の冷え込みが長引き、最近発表された両国で実施された世論調査では、「相手国に良くない印象を持つ」との回答が日本で9割超と05年の調査開始以来最悪の記録を更新し、中国においても8割台を示すなど、依然として両国関係は望ましくない状況が続いております。そのような中、今回の学会大会では、いま一度日中関係を見つめなおす目的で、「日中関係を考える」を共通論題のテーマといたしました。また、分科会・自由論題報告においても日中関係にまつわるものが多数見られます。本大会を学術面で冷静に日中関係をとらえなおす機会としていただければと考えております。

その他にも歴史、文学、法律、現代中国、教育といったテーマの意欲的な分科会・自由論題報告も予定されています。また、神奈川大学非文字資料センターの協力により、特別展示会「戦時下の紙芝居資料展示」も同時開催いたしますので、どうぞご期待ください。大会実行委員会一同、充実した学術交流の機会となるよう尽力し、みなさまのご参加をお待ちしております。

記

日時：2014年10月25日（土）受付開始 12:00、26日（日）受付開始 9:00

会場：神奈川大学（横浜キャンパス）23号館

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

懇親会費：一般 4000円、学生 3000円

※託児所の用意が叶いませんでした。ご理解のほどお願い申し上げます。

[プログラムの詳細はホームページをご覧ください]

神奈川大学実行委員会：大里浩秋、孫安石、村井寛志、朱琳

[お問い合わせ先]

〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

■全国理事会開催のお知らせ

下記の要領で全国理事会を開催いたします。新旧理事の方はご参集ください。(出欠確認に返答をされていない方は、確認メールにご返答いただきますようお願い申し上げます)

日時：2014年10月25日(土)

10:30-11:30 旧全国理事会(2013-14年度)

11:30-12:30 新全国理事会(2015-16年度)

場所：神奈川県1号館804会議室

■事務報告

□2012-14年第4回常任理事会議事録

日時：2014年7月12日(土) 13:00-16:30

場所：神奈川県横浜キャンパス 23号館210室

出席者：高見澤磨理事長、日野みどり副理事長、川島真事務局長、阿古智子会計担当、趙宏偉関東部会代表、砂山幸雄東海部会代表代理、辻美代関西部会代表、新谷秀明西日本部会代表、大澤武司広報委員長／大会開催校代表：孫安石(神奈川県、2014年度)

13時、高見澤理事長により出席者の確認がなされ、開会が宣言された。

●報告事項

1. 会務報告

川島事務局長より会員実勢が報告された。7月10日時点で個人会員747名、団体会員5名で、今年度の個人入会者は31名、再入会・復会者は3名、退会者は8名である。

2. 会計報告

1) 会費納入率等報告(会計)

川島事務局長より、7月10日現在の会費納入状況が報告された。未納なしが501名で66.7%、未納一年が153名で、未納なしとあわせて87%となっている。

2) 中間決算(会計)

阿古会計担当理事より、中間決算について、全項目で予算の範囲内におさまっていることが報告された。選挙関連費用、雑誌刊行関連費用はまだ計上されていないので、次回常任理事会で再度確認する。

3. 編集委員会報告

1) 『現代中国』編集状況(編集)

大西編集委員長に代わり、川島事務局長より『現代中国』88号目次案に基づいて報告がなされた。また、新谷理事より特集部分について、論文三本の予定であったが二本になったこと、ややレポート的な文章が掲載されることなどについて補足説明がなされた。

4. 広報委員会報告

1) ニュースレター編集・発行状況

大澤広報委員長より、5月に配信予定であった42号が諸般の事情により6月23日に配信されたことが報告された。配信の遅れにともなって修正すべきは修正を加えた。なお、今後、定例となっている行事などについての依頼については、早めに依頼する。次号は10月初旬、大会前に発行する。

2) ホームページ更新状況

大澤広報委員長より、ウェブサイト更新状況について、お知らせが15本あり、月あたり3-4本あげていると報告がなされた。また、ウェブサイトには幾つかアウト・オブ・デートなものがあるので、それを改善する必要性、地方部会の活動などをホームページに速やかに掲載するためのシステムの構築が求められることなどが指摘された。

5. 各地域部会報告（各部会）

1) 関東部会

趙関東部会代表より活動報告がなされた。5月に東京大学で修士論文報告会がおこなわれ、4名が報告をおこなった。参加者は27名で活発な議論がなされた。また理事会もあわせて開催し、常任理事会の内容、部会経費等について報告がなされた。審議事項は、会員承認、研究会の開催内容などであった。なお、2016年大会は、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスでおこなうこととなった。担当は加茂具樹理事である。

2) 東海部会

砂山東海部会代表代理より活動報告がなされた。5月20日に第四回事務局会議を開き、第三回研究会の報告者選定などをおこない、また理事会では四名の入会を承認した。7月5日に愛知大学で実施された第三回研究集会では、若手を中心に四本の報告がなされた。参加者は35名で活発な討論がおこなわれた。現職の研究者が報告をおこなう第四回の研究集会を秋に予定している。なお、2017年大会は愛知大学で実施する方向で努力している。

3) 関西部会

辻関西部会代表より活動報告がなされた。6月の部会大会に向け、3月12日に事務局会議を開催し、その後メールなどで審議をおこなった。6月7日に龍谷大学で部会大会をおこない、理事会も同日開催された。部会大会では、午前中に部会、分科会を、午後は日中関係（民間交流）に関する共通論題を一般公開の形式で実施し、のべ93名が参加した。なお、この間は4名の新入会員があった。2015年大会は同志社大学で（厳善平理事担当）、2019年研究大会は関西学院大学で開催される（担当者未定）。

4) 西日本部会

新谷西日本部会代表より活動報告がなされた。6月14日に研究集会が西南学院大学で開催された。今回は報告希望者が多く、午前・午後に9本の報告がなされた。理事会は4月26日と6月14日に実施された。この間の新規会員は8名である。

6. その他

1) 『現代中国』デジタル化（科学技術振興機構関連）

川島事務局長より、科学技術振興機構において推進されている中国研究 DB がアジア研究に範囲を拡大しておこなわれること、日本現代中国学会は同事業のサンプルを提供する立場にあることなどが報告された。

2) 『現代中国』印刷経費問題

高見澤理事長より、本学会の財務上の問題から印刷経費の節減が強く求められていること、また既に成文堂にコンタクトがとられていることが報告され、また川島事務局長からはゆまに書房にコンタクトをおこなっていることが報告された。三社程度から見積もりをとって選定をおこない、89号から移行することを検討する。

●審議事項

1. 2014年度全国学術大会について（開催校）

孫実行委員長より、2014年10月25-26日に神奈川大学で実施予定の第64回学術大会の準備状況が報告され、共通論題、各分科会について承認された。このほか、(1)新旧理事会は、25日の10時-11時半に開催することとし、双方の弁当を開催校が用意すること、(2)交通費等について、会員については特に支給はせず、非会員に対しては交通費と謝金をあわせて支出すること、(3)適切な時期にプログラムなどをウェブサイトに掲載すること、(4)出店する書店、とりわけ団体会員に対しても適切な時期に連絡をおこない、とりまとめを幹事書店に依頼すること、などが審議された。なお、報告者の中に英語を使用する可能性のある会員がいるが、言語について特に大会規定はなく、日本語、英語、中国語などの使用は認められることとなった。

2. 理事選挙結果（事務局）

川島事務局長より、2014-16年度理事選挙の結果が報告された。投票総数は114、無効票はなしであった。当選者は選挙規定に則って28名とし、既に当選者には通知をおこない、目下二名から辞退の申請があった。常任理事会として辞退はお認めし、当選理事が確定してから、各地域部会で推薦理事を選ぶ。なお、推薦理事選定にあたり、選挙管理委員会に次点、次次点リストについて照会をおこない、常任理事会に報告することになった。

3. 選挙実施試行案（事務局）

高見澤理事長より「日本現代中国学会理事選挙実施規定（試行）案」、「2. 被選出理事・被推薦理事」について、現行の選挙規定第四条に差し替えることとし、また「6. 選挙の実施」にある、(4)の「なお」以下を削除することが提案され、承認された。また、選挙管理委員会は当選者だけでなく、次点、次次点についても集計すること、また投票数とともに無効投票数も算出することについて提案がなされて承認された。当選者と得票数、また次点、次次点のリストと投票数は常任理事会に報告される。当面は、今回の修正を踏まえた試行案に則って選挙をおこなうことを想定し、次回の選挙実施前に総会で審議することとなった。

4. 次期体制（理事長）

高見澤理事長より次期体制の見通しが示された。これから各地方部会からの推薦理事決定

をまって新理事会が発足するが、次期も事務局は関東に置かれ、理事長、会計担当理事も関東部会から出し、副理事長は関西部会から出すことになっている。全国理事会までに、理事長候補、また各委員会の委員長候補、監査、選挙管理委員会委員の候補リストを作成する。また、組織検討委員会の継続の可否、財務健全化や『現代中国』デジタル化についてのWGの設置なども検討する。

5. 学術大会に於ける分科会設定における留意事項（理事長）

高見澤理事長より、「学術大会における分科会設定における留意事項（覚え書きとして）」に基づいて提案、審議がなされた。その結果、(1)分科会設定申請に対して認めない場合の疑義照会・不服申し立て、(2)個別報告申請に対して認めない場合の疑義照会・不服申し立て、の双方のケースに於いて、実行委員会→部会理事会→常任理事会の順で対応することが申し合わせとして承認された。また、「座長・コメンテーター」の役割については、今回の大会から座長・コメンテーターに周知され、「4. 関連する問題」については継続審議となった。

6. 2015年度・16年度全国学術大会について

2015年度は同志社大学（担当：巖善平理事）、2016年は慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（担当：加茂具樹理事）、2017年度は愛知大学（予定）、2018年度は未定、2019年度は関西学院大学（担当者未定）であることが確認された。

7. そのほか

(1)入会申込者5名の入会が承認された。

■日本現代中国学会 2014-2016 年度理事名簿

理事選挙の開票作業ならびに結果に関する報告は本ニューズレターの事務報告をご参照ください。新理事は下記の通り確定しました（地域部会別50音順）。

関東部会理事（25名）

阿古智子（東京大学）、石塚迅（山梨大学）、伊藤徳也（東京大学）、内田知行（大東文化大学）、王雪萍（東洋大学）、大西広（慶應義塾大学）、加茂具樹（慶應義塾大学）、川島真（東京大学）、小嶋華津子（慶應義塾大学）、坂元ひろ子（一橋大学）、佐藤普美子（駒澤大学）、澤田ゆかり（東京外国語大学）、白水紀子（横浜国立大学）、鈴木賢（北海道大学）、孫安石（神奈川大学）、高原明生（東京大学）、高見澤磨（東京大学）、趙宏偉（法政大学）、土田哲夫（中央大学）、手代木有児（福島大学）、通山昭治（中央大学）、中村元哉（津田塾大学）、真水康樹（新潟大学）、丸川知雄（東京大学）、山本真（筑波大学）

関西部会理事（15名）

内田尚孝（同志社大学）、宇野木洋（立命館大学）、梶谷懐（神戸大学）、加藤弘之（神戸大学）、北川秀樹（龍谷大学）、巖善平（同志社大学）、櫻井次郎（神戸市外国語大学）、佐々木信彰（関西大学）、瀬戸宏（摂南大学）、滝田豪（京都産業大学）、田中仁（大阪大学）、辻美代（流通科学大学）、西村正男（関西学院大学）、日野みどり（同志社大学）、松村嘉久（阪南大学）

西日本部会理事（5名）

間ふさ子（福岡大学）、大澤武司（熊本学園大学）、下野寿子（北九州市立大学）、新谷秀明（西南学院大学）、松岡純子（長崎県立大学）

東海部会理事（5名）

菊池一隆（愛知学院大学）、工藤貴正（愛知県立大学）、黄英哲（愛知大学）、砂山幸雄（愛知大学）、三好章（愛知大学）

■地域部会活動報告

□2014年度関西部会大会（6月7日）

2014年度日本現代中国学会関西部会大会の要旨を以下のとおり報告いたします。

1. 日 時 2014年6月7日（土）9:30-17:40
2. 場 所 龍谷大学ともいき荘
3. 参加者 93名
4. 自由論題

【経済分科会】

司会：矢野 剛（京都大学）

・第一報告：王櫻（大阪産業大学・院）「中国における民営企業融資政策の変遷」コメンテーター：矢野剛（京都大学）

マクロデータと政府の政策の変遷を使用して、中国における中小企業融資が次第に増加しており、今後の更なる改善も見込めることを示したものであった。データの取り方への改善提案等がコメントとして出された。

・第二報告：何彦旻（京都大学研究員）「2011年石炭資源税改革の到達点と課題」コメンテーター：中川涼司（立命館大学）

2011年におこなわれた中国での石炭資源税改革が、財政収入増加にはつながったがより重要な石炭生産量抑制効果を発揮できていないことを示し、原油・天然ガス同様従価徴収方式に転換すべきことを主張した。コメンテーターや会場からは、意図された政策を実行できない政治的背景や最終的な担税者が誰かに注意を払うべきである、というコメントが出された。

・第三報告：万嘉偉（関西大学・院）「中国における保障性住宅に関する研究」コメンテーター：中岡深雪（北九州市立大学）

中国における住宅供給に関する公的支援の一形態である保障生住宅及びそれに関わる政策の実態が報告された。コメンテーターや会場からは、住宅に関わる公的支援をおこなう際に、住宅建設からおこなうべきか或いは現在の住宅ストックを活用するほうが賢明かという問題についての見解の如何、そもそもこの研究の学術的貢献は何であると言えるのか、という質問が出された。

【社会・教育分科会】

司会：大島一二（桃山学院大学）

・第一報告：夏勝琰（東京福祉大学・院）「留守児童の教育問題に関する研究 —洛陽市にお

ける留守児童のストレス、学校不適應及び自尊感情に関する調査報告」コメンテーター：金澤孝彰（和歌山大学）

留守児童のストレス等の実態に関する興味深い報告であった。フロアからは、現地調査の実施方法にかんする質問等が複数提起され、今後の実施について有益なコメントも述べられた。

・第二報告：巖善平（同志社大学）「現代中国における教育の発展と格差 —CHIP データに基づいて—」コメンテーター：金澤孝彰（和歌山大学）

大規模な調査結果を利用した教育格差に関する興味深い報告であった。これに対して、フロアから統計処理の方法、意義等について複数の質問、コメントが述べられた。

・第三報告：松村嘉久（阪南大学）「吉林省松原市の查干湖における観光開発の現状と課題」コメンテーター：小島泰雄（京都大学）

查干湖の観光開発の失敗等についての興味深い報告であった。フロアからは、中国の観光業の直面する課題等についての質問、コメントが述べられた。

【歴史分科会】

司会：田中仁(大阪大学)

・第一報告：杉本史子（立命館大学）「留日学生の山東出兵反対運動と国民党内部の対立の影響」コメンテーター：田中剛（神戸大学）

旧奈良女高師の留学生が残した 1927 年山東出兵反対運動関連史料の吟味をおこなうとともに、当時の日本における国民党組織の実態との関連から中国留学生の動向を鮮やかに再現し、1920 年代日中関係の射程を展望した。

・第二報告：山岸健太郎（中京大学）「国際連合における経済問題論議と中国の姿勢」コメンテーター：田中剛（同上）

国際連合において途上国が主導した経済問題に対して 1970～80 年代を通じて消極的であった中国が、93 年以降連携を深めていったことを、国連総会での自己規定と諸決議への態度に関する通時的整理により確認した。

・第三報告：やまだあつし(名古屋市立大学)「1950 年代日台政経関係とアジア」コメンテーター：加治宏基（愛知大学）

日台貿易協定の更新について、琉球や韓国の動向が与えた影響を指摘した。日台貿易の構造が日本の輸出超過に転換するなか、日本が戦後賠償や琉球の経済再建を優先して第三国・地域から輸入を進めたことが、同協定の終結へと導く要因となったと論じた。

【文学・芸術分科会】

司会：斎藤敏康（立命館大学）

・第一報告：藤野真子（関西学院大学）「新楽府」と「仙霓社」崑劇伝習所出身者の民国期上海における上演活動」コメンテーター：三須祐介（立命館大学）

清末には衰退していた崑劇は、後進養成を目的に崑劇伝習所を設立し、1920 年代～30 年代の上海を舞台に崑劇の再興隆をめざした。伝習所で学んだ若い役者を中心に「新楽府」、続いて「仙霓社」という劇社を結成して、多様な演劇の坩堝であった上海で一定の地歩を占めた活動を当時の資料に基づいて跡づけた。

・第二報告：楊韜（佛教大学）「日中戦争期における生活書店に関する考察—国民党側資料を中

心に」 コメンテーター：松浦恆雄（大阪市立大学）

鄒韜奮と生活書店に関する従来の研究が生活書店の関係者や三聯出版社の資料が中心であったとして、台湾・国民党文化傳播委員会党史館に蔵する档案資料を中心に、特に 40 年代の生活書店をめぐる状況を再構成しようとする。今回は、そのための資料紹介が主な内容であった。

・第三報告：西村正夫（関西学院大学）「梁楽音と陳歌辛—淪陥期上海の音楽活動とその評価をめぐって」 コメンテーター：井口淳子（大阪音楽大学）

1945 年前後の上海にあつて服部良一らとも交流のあつた音楽家である梁楽音と陳歌辛について当時及びその後の音楽活動とそれに対する今日的な評価について論じた。淪陥期上海における音楽活動は音楽家や事跡自体の掘り起しがまだ必要な分野であるが、さまざまな可能性を垣間見せてくれる報告であつた。

5. 共通論題・シンポジウム

「日中関係の行方—交流の現場から—」

司 会：加藤千洋（同志社大学）

▽趣旨説明：辻美代（日本現代中国学会関西西部会代表・流通科学大学）

関西西部会では、日中関係を考える諸活動を続けている。両国の関係悪化以降、マスコミや雑誌等では反中を煽るような報道が目立ち、民間を中心とした日中交流までも否定されがちである。今回の共通論題・シンポジウムでは京劇、帰国者教育、植樹などの各方面で長年民間交流を続けてこられた方々から交流の現場をご報告いただき、日中民間交流の深さと広がりを見たい。政治的基盤が綻んでいる時に、民間交流のみを取り上げるのは片手落ちとなり、日中関係全体を捉えきれないという意見があるかもしれないが、民間交流の現場から日中関係を強固なものにしていきたい。そのため、今回の共通論題・シンポジウムを一般公開とした。

▽特別講演 麻生晴一郎（ノンフィクションライター）

「日中の市民交流はどのような形で進めていくべきか—民間交流当事者の私見」

権利主張する「公民」が誕生し、政府への不満からの暴動や NGO・弁護士の台頭が見られる。2009 年頃からは中国の内陸部での活動が活発になっている。そこでは日本について親しみがないという人びとも多く、政府が人民と乖離している中で公民間の交流が大切であると感じた。そこで 2012 年 8 月に第一回日中市民交流対話プロジェクトを大阪と東京で開いた。環境保護 NGO「自然の友」の崔晟氏、反差別に取り組む北京益仁平中心の陸軍氏、農村での政府との交渉をおこなう北京新時代致公教育研究院の周鴻陵氏、HIV 患者の救済に取り組む常坤氏など 5 名を招聘した。成果として日中関係が悪化する中で草の根市民活動家が日本を理解する機会を作れた。特に周鴻陵氏に対しては、NHK が取材し「中国激動 怒れる民をどう収めるか」として放映された。しかし、問題解決のアプローチの相違もあり日本の市民活動家の協力を得られなかったことと、中国から非政府活動への反発（2012 年 11 月からの麻生氏への入国拒否）を受けた。2014 年 3 月、第二回対話プロジェクトを東京と山形で開催した。今回は環境・農村をテーマにするとともに交流活動を増やした。前回よりは日本の市民が参加し政治と距離を置いて開催できた。課題として活動家同士の政府への向き方の違い、日本では中国専門家にしか関心を持たれないことなどが浮き彫りとなった。非政治と共通の価値観という視点で「市民対公民

交流」を進めること、外交に左右されず延期・中止をしないこと、専門的小集団同士の連帯が必要であると考えている。

▽パネルディスカッション

【報告】

・津田忠彦(特定非営利活動法人京劇中心会長)報告 「28年の京劇日本公演の現場から」
2010年まで24年間は、毎年春と秋に公演、36劇団が1回のツアーで75ステージをこなしていた。「析子劇」という30分の見どころ公演は評判がよく小中学校での公演で成果を挙げた。従来、初めての観客とリピーターは半々であったが、中国のイメージ低下もあり初めての観客の比率は低下し、全体として減少している。

・平松宏子(門真なみはや高校)報告 「大阪における外国にルーツを持つ子供たちの学習保障(高校)」

渡日生について母語を話せることがアイデンティティ、家庭でのコミュニケーション、第二言語としての日本語の上達につながる。中国からの生徒では母親が日本人と結婚したケースと父がコックで来日したケースが最も多い。日本人生徒と一緒に学ぶ環境により、国境、文化の壁を越えて活躍するとともに、日本社会の多文化化・多言語化に貢献する。

・高見邦雄(緑の地球ネットワーク)報告 「緑化協力の村は戦争被害地だった」

1992年から山西省大同で植樹を続けてきた。夏暑く冬寒い、貧しい現地は日中戦争の激戦地であった。問題が起こるたびに議論し解決した。今では樹木も成長しアンズの収穫で収入も増えている。2011年の東日本大震災では義捐金も集まった。日本に比べ中国は多様な社会であり、一党独裁で画一的という考え方をなくすことから始めるべきである。

【意見交換】

この後、加藤千洋会員の司会の下、パネルディスカッションが行われた。会場からは、「さまざまな分野で交流への影響が出ており、日本側でも過去の歴史を知らない若者が増えており真実を伝える必要がある」「日本側から日中関係を改善するために何が必要か？」など活発な質疑がおこなわれた。パネラーからは、誤解を解くことが大切(高見氏)、会って話をする機会が多ければ関係を築ける(平松氏)、尖閣問題についての過激な報道に対しては国が向き合って進めてほしい(津田氏)、市民側から政治に働きかけるロジックが必要ではないか(麻生氏)という意見が出された。最後に、加藤会員から、マスコミの報道も問題であるが中国も多様化、多文化化しており朝日新聞では草の根の主人公の記事が増えている。中国の様々な側面を見ることが大切との総括で締めくくった。

(取りまとめ 関西部会総務・北川秀樹)

□2014年度西日本部会研究集会

6月14日(土)、2014年度西日本部会研究集会が西南学院大学学術研究所大会議室で開催され、以下のような研究発表が行われた。

- 1)「中国における農村金融改革とマイクロファイナンス」劉鵬(福岡大学大学院)
- 2)「中国における農村教育の問題—資源配分の観点から」劉芳(福岡大学大学院)
- 3)「貿易決済分野の進展を中心に見る中国人民元の国際化」甘長青(九州情報大学)

以上司会：木幡伸二(福岡大学)

- 4) 「中国東北地域の近代建築における様式の問題性について」 矢羽田朋子 (西南学院大学大学院)
 - 5) 「張愛玲脚本の映画『小児女』についての一考察」 河本美紀
 - 6) 「謝晋『牧馬人』(1982) —教材としての活用について」 松岡純子 (長崎県立大学)
- 以上司会：新谷秀明 (西南学院大学)
- 7) 「中国における『常回家看看』の義務化と老親扶養の課題」 陳宇澄 (熊本学園大学)
 - 8) 「『以民促官』『半官半民』の舞台裏—建国初期中国の対日政策機構と廖承志」 大澤武司 (熊本学園大学)
 - 9) 「福建省における対台工作の現状」 下野寿子 (北九州市立大学)
- 以上司会：横澤泰夫

□東海部会第3回研究集会 (7月5日)

7月5日(土)、東海部会第3回研究集会が愛知大学車道校舎 K1001 教室で開催され、以下のような研究報告が行われた。

- 1) 大野絢也氏(愛知学院大学大学院博士前期課程修了研究生)
「日中戦争期、武漢・広東陥落による中国側対外ルートの喪失と再構築」
- 2) 劉 忠良氏(天津南開大学歴史学院・愛知大学大学院中国研究科博士後期課程)
「ドイツによる山東鉄道延長計画」
- 3) 榊原真理子氏(愛知県立大学大学院国際文化研究科博士後期課程)
「中国話劇のリアリズム——イプセン『人形の家』を手掛かりに」
齋藤晃一郎氏(愛知大学大学院博士前期課程修了)
「基層政府の公共予算改革と民主化の展望—浙江省温嶺市新河鎮を中心に—」

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

徐一睿『中国の経済成長と土地・債務問題—政府間財政システムによる「競争」と「調整」』慶應義塾大学出版会 (2014/7)

杜康潤『中国トツゲキ見聞録② 孔明たずねて 2000 キロ』新書館(2014/9)

=====

日本現代中国学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22

大学生協学会支援センター内 日本現代中国学会事務局

TEL:03-5307-1175 FAX:03-5307-1196

genchu@univcoop.or.jp 郵便振替:東京 00190-6-155984

広報委員長: 大澤武司(熊本学園大学)

ニューズレター編集: 福田円(法政大学)

日本現代中国学会 HP: <http://www.genchugakkai.com>

=====